

事務事業名	栃木県地域医療介護総合確保基金事業				担当	健康福祉部 いきいき高齢課 介護認定係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			増補版施策名				
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援			■ 実施計画上の主要事業				
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 28 年度～） ☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
法令根拠	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律								
予算科目	1.一般会計	3.民生費	1.社会福祉費	3.老人福祉費					
事業概要	栃木県計画に定める事業について、地域医療介護総合確保基金を財源として実施されるものであり、地域において必要となる介護施設等の整備、介護施設等の円滑な開設を支援する。交付対象となる施設は、定員29名以下の地域密着型特別養護老人ホーム等である。真岡市では、真岡市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、地域住民が住みなれた地域で継続して暮らしていくことができるよう、当該交付金を活用し、身近な地域に介護サービス基盤を計画的に整備する。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 小規模多機能型居宅介護施設の整備事業者として決定した法人に対し補助金を交付した。 2年度計画 地域密着型特別養護老人ホーム整備事業者として決定した法人に対し補助金を交付していく。				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移 名称 単位 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(実績) 2年度(見込) ア 補助金交付事業者数 法人 2 0 0 1 1 イ 補助金交付額 千円 174,200 0 0 37,589 141,839 ウ エ オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 真岡市内で地域密着型サービス事業所を開設する事業者。				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移 名称 単位 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(実績) 2年度(見込) ア 整備事業者数 法人 2 0 0 1 1 イ ウ エ オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 真岡市の要介護者等が適切かつ安全に住みなれた地域で介護保険のサービスを受けられるようにする。				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移 名称 単位 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(実績) 2年度(見込) ア 整備された施設数 箇所 2 0 0 1 1 イ 整備された施設の定員数 人 47 0 0 9 29 ウ エ オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 高齢者が住みなれた地域で、人々と触れ合いながら安心して生活することができる。				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移 名称 単位 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(実績) 2年度(見込) ア 整備された施設の割合 % 100.0 0 0 50.0 100.0 イ (整備された施設／計画の施設数) ウ エ オ						
(2) 総事業費の推移				単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	174,200	0	0	37,589	141,839		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	0	0	0	0	0		
		事業費計(A)	千円	174,200	0	0	37,589	141,839		
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	300	10	180	300	250		
		人件費計(B)	千円	1,246	42	750	1,213	1,011		
トータルコスト(A)+(B)			千円	175,446	42	750	38,802	142,850		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。		平成21年度から、栃木県介護基盤緊急整備等臨時特例交付金事業により、介護施設の整備が行われてきたが、平成26年度で事業は終了した。それに代わり平成27年度から当該事業が実施されることとなり、県内の介護施設の整備促進を図ることとされた。真岡市では第6期介護保険事業計画に基づき地域密着型サービス事業所として、特別養護老人ホーム1箇所と認知症高齢者グループホーム18床を整備する計画があったため、当該交付金を活用し整備促進を図ることとした。								
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？		急速に進展する少子高齢化に伴い、寝たきりや認知症の高齢者、一人暮らしの高齢者が増加する中、介護や支援を必要とする高齢者が増加すると見込まれている。そのような高齢者への対応は、これからは家族だけでなく、地域をあげて取組まなければならないとなっているが、在宅での支援や介護が難しい認知症等の方については、病院や施設への入所といった対応が必要である。								
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？										